

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 I T b o o k 株式会社

【英訳名】 I T b o o k Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼 C E O 恩田 饒

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門三丁目1番1号

【電話番号】 03-6435-8711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 山口 成一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門三丁目1番1号

【電話番号】 03-6435-8711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 山口 成一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,824,423	3,064,117	4,566,435
経常利益又は経常損失() (千円)	281,698	244,986	153,908
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(千円) ()	294,002	239,873	93,062
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	294,574	238,963	93,542
純資産額 (千円)	179,553	582,034	867,631
総資産額 (千円)	1,799,580	2,600,273	2,707,399
1株当たり当期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額() (円)	18.45	14.36	5.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.9	22.2	31.3

回次	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.01	5.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第29期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第30期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
5. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより、企業業績や雇用環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国やアジアの新興国や資源国等の景気減速に加え、英国のEU離脱問題などを背景とする海外経済の不確実性の高まりもあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主要な事業領域とする情報システム業界におきましては、企業収益の改善を背景に、IT投資に積極的に取り組む企業の動きは続いており、企業の経営及び業務改善に直結するシステムへの投資にも依然前向きな姿勢が見られます。

このような環境のもと、当社グループは、成長力の高い企業集団を目指し、優秀な人材確保に努めるとともに、積極的な営業活動や提案活動により、受注拡大に注力してまいりました。さらに、平成28年1月から開始されたマイナンバー制度においても、その利活用、自治体間の連携、情報セキュリティ問題、さらには、民間企業の対応等が課題となっており、当社はそれらの対応に注力しております。

また、すべての「モノ」がインターネットに接続し、高付加価値を生み出す「IoT」の時代の到来を踏まえ、国や地方において顕在化する多種多様な社会課題の解決のため、これまでの官公庁、独立行政法人、地方自治体等に対するコンサルティング事業での豊富な実績を活かし、「IoT」と「国・地方自治体の課題解決」、「地方創生」に貢献する取り組みを行っております。その一環として、平成28年11月に、IoT利活用の提案及び実践的活用の支援を主目的とする子会社「みらい株式会社」を設立し、さらに平成29年12月には、IoTとシェアリングエコノミーを軸としながら、地方創生および地域社会の課題解決に向けた事業の企画・開発・提供を行うことを目的とする「藤枝ITbook株式会社」を設立いたしました。今後、これらの子会社を中心に、課題解決のためのIoT活用に積極的に取り組んで参ります。

一方、人材に関する事業領域におきましては、今後、国内の少子高齢化の進行により、慢性的な人手不足が起こることが予想されることから、平成29年10月に、Webマーケティングを軸としながら、グローバル人材の紹介、派遣を行うことを目的とする「ITグローバル株式会社」を設立いたしました。今後、同社を中心に、人手不足に悩む事業者に対して、グローバル人材の受け入れ環境の確保など、その課題解決に向けた取り組みを進めて参ります。

当社グループは、コンサルティング事業で豊富な実績を持つITbook株式会社、業種にこだわらずシステム開発全般を手がける東京アプリケーションシステム株式会社、金融系システム開発力によってFinTech業務への取り組みを強化しているフロント・アプリケーションズ株式会社や株式会社プロネット、生命保険関連事業の上流工程から下流工程まで一貫したサービスを提供する株式会社システムハウスわが家、組込開発に関わるサービスの提供からIoT関連事業への取り組みを推進しているデータテクノロジー株式会社、技術者の派遣及び紹介事業を営むNEXT株式会社、製造業及び流通業への人材派遣事業を営む株式会社アイニードと、その事業領域は多岐に渡っております。今後もそれぞれの強みを活かして、グループ全体でのシナジー効果の拡大に努めて参ります。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、コンサルティング事業における中央官庁、独立行政法人、地方自治体向け売上高が、年度末の3月に集中する傾向にある中で、売上高30億64百万円（前年同期

比8.5%増)、営業損失2億30百万円(前年同期2億69百万円の営業損失)、経常損失2億44百万円(前年同期2億81百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失2億39百万円(前年同期2億94百万円の純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンサルティング事業>

コンサルティング事業におきましては、平成28年1月から始まったマイナンバー制度対応の受注拡大を目指し、当社のコンサルティング力を発揮して販売促進に努めました。また、マイナンバー制度のコンサルティングを通じて培った顧客からの信頼、実績及び知見を活用し、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等より、マイナンバー制度以外の領域での受注拡大にも努め、着実に実績を上げております。また、民間企業の業務を継続的に改善するソリューション「r . a . k . u .」も、顧客のニーズに的確に応え、営業実績を着実に拡大しております。

さらに、サービスの質的向上を目指して優秀な人材の確保に努めるとともに、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等の公共機関や民間企業に対して積極的な営業活動を展開して参りました。

このような努力の結果、受注は堅調に推移しておりますが、売上高が年度末の第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあるため、当第3四半期連結累計期間においては、先行費用の増加もあり、前年同期比で下回りました。

この結果、売上高は3億44百万円(前年同期比9.2%減)、セグメント損失は2億90百万円(前年同期は2億36百万円のセグメント損失)となりました。

<システム開発事業>

システム開発事業におきましては、受託開発の売上が第4四半期連結会計期間にずれ込む傾向にある中、IoTソリューション分野での製品の販売が堅調に推移しました。さらに、F i n T e c h分野への取り組みも鋭意進めて参りました。

この結果、売上高は12億7百万円(前年同期比1.1%増)、セグメント利益は64百万円(前年同期比137.1%増)となりました。

<人材派遣事業>

人材派遣事業におきましては、製造業及び流通業向けでは、雇用環境の改善による有効求人倍率の高止まりにより、派遣スタッフの確保に苦戦したものの、営業活動の範囲拡大を図るとともに、単価の確保に努めたことにより、着実に業績を伸ばしました。また、技術者派遣につきましては、事業拠点を新たに開設し、人材の獲得に努めるなど、規模の拡大を図るとともに、稼働率確保のための顧客の獲得に努めたことにより、業績を伸ばしました。

この結果、売上高は15億12百万円(前年同期比20.9%増)、セグメント利益は31百万円(前年同期は11百万円のセグメント損失)となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,710,000	16,710,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	16,710,000	16,710,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	16,710,000	-	1,048,673	-	318,603

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,707,400	167,074	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	16,710,000	-	-
総株主の議決権	-	167,074	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、単元未満の自己株式を38株保有しております。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	709,049	996,741
受取手形及び売掛金	1,334,630	² 630,605
商品及び製品	31,119	46,732
仕掛品	5,814	225,479
原材料及び貯蔵品	11,916	14,001
繰延税金資産	5,324	2,139
その他	65,585	108,148
貸倒引当金	7,410	5,435
流動資産合計	2,156,030	2,018,413
固定資産		
有形固定資産	25,406	32,602
無形固定資産		
のれん	339,246	303,009
その他	26,803	15,828
無形固定資産合計	366,050	318,837
投資その他の資産	157,495	228,309
固定資産合計	548,952	579,750
繰延資産	2,416	2,110
資産合計	2,707,399	2,600,273
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,183	151,159
短期借入金	436,191	653,291
1年内償還予定の社債	34,000	84,800
1年内返済予定の長期借入金	165,798	122,850
未払金	163,258	240,380
未払法人税等	40,435	10,694
賞与引当金	41,173	17,618
役員賞与引当金	1,400	170
その他	188,880	168,572
流動負債合計	1,284,321	1,449,536
固定負債		
社債	152,000	234,200
長期借入金	385,955	309,672
その他	17,491	24,831
固定負債合計	555,447	568,703
負債合計	1,839,768	2,018,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,673	1,048,673
資本剰余金	349,690	319,557
利益剰余金	551,130	791,004
自己株式	15	15
株主資本合計	847,217	577,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175	456
その他の包括利益累計額合計	175	456
新株予約権	-	4,367
非支配株主持分	20,237	-
純資産合計	867,631	582,034
負債純資産合計	2,707,399	2,600,273

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,824,423	3,064,117
売上原価	2,190,498	2,423,863
売上総利益	633,925	640,253
販売費及び一般管理費	903,577	870,439
営業損失()	269,652	230,185
営業外収益		
助成金収入	2,799	2,975
その他	2,451	6,214
営業外収益合計	5,251	9,190
営業外費用		
支払利息	13,363	13,128
その他	3,934	10,863
営業外費用合計	17,298	23,991
経常損失()	281,698	244,986
特別利益		
保険解約益	5,426	-
知的財産権譲渡益	-	24,656
特別利益合計	5,426	24,656
特別損失		
固定資産売却損	2,277	-
特別損失合計	2,277	-
税金等調整前四半期純損失()	278,549	220,330
法人税、住民税及び事業税	15,441	17,166
法人税等調整額	717	1,729
法人税等合計	16,159	18,896
四半期純損失()	294,708	239,226
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	706	646
親会社株主に帰属する四半期純損失()	294,002	239,873

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失()	294,708	239,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	262
その他の包括利益合計	134	262
四半期包括利益	294,574	238,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,879	239,616
非支配株主に係る四半期包括利益	695	652

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	8,703千円	-千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-千円	1,434千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	18,413千円	15,650千円
のれんの償却額	52,726千円	36,237千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンサルティ ング事業	システム開発 事業	人材派遣事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	379,208	1,194,438	1,250,776	2,824,423	-	2,824,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,554	33,412	4,371	43,338	43,338	-
計	384,763	1,227,851	1,255,147	2,867,762	43,338	2,824,423
セグメント利益又は 損失()	236,363	27,340	11,978	221,002	48,649	269,652

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 48,649千円には、のれんの償却額 52,726千円、セグメント間取引
消去4,076千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンサルティ ング事業	システム開発 事業	人材派遣事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	344,175	1,207,278	1,512,663	3,064,117	-	3,064,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,300	40,563	8,195	50,058	50,058	-
計	345,475	1,247,841	1,520,858	3,114,175	50,058	3,064,117
セグメント利益又は 損失()	290,001	64,818	31,720	193,462	36,723	230,185

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 36,723千円には、のれんの償却額 36,237千円、セグメント間取引
消去 485千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	18円45銭	14円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	294,002	239,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	294,002	239,873
普通株式の期中平均株式数(株)	15,935,660	16,709,962

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、平成29年12月20日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり、無担保社債を発行いたしました。

(1) 社債の名称	ITbook株式会社 第4回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付および適格機関投資家限定)
(2) 発行総額	100,000千円
(3) 利率	年0.4100%
(4) 発行価額	額面100円につき金100円
(5) 償還金額	額面100円につき金100円
(6) 社債の期間	3年
(7) 償還方法	半年毎定時償還
(8) 利息支払方法	半年毎後払い
(9) 発行日	平成30年1月10日
(10) 資金使途	事業資金

取得による企業結合

当社は、平成30年1月17日開催の取締役会において、株式会社コスモエンジニアリングの全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。この決議に基づき、平成30年1月19日付けで株式譲渡契約を締結し、平成30年1月22日付けで株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社コスモエンジニアリング
事業の内容	ソフトウェア開発に関連する人材派遣事業 建設工事全般における設計・積算・施工監理事業の内容

企業結合を行った理由

同社を子会社化することによって、当社グループの技術者の派遣および製造業・流通業等の分野への人材派遣を行う「人材派遣事業」において、シナジーを生み出し、事業拡大を図るためであります。

企業結合日

平成30年1月22日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合企業の名称

結合企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価は115,000千円であり、対価は現金であります。

(3) 主要な取得関連費用の内容および金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

I T b o o k株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊 印

業務執行社員 公認会計士 小 澤 公 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI T b o o k株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I T b o o k株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年12月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年1月10日に無担保社債を発行している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年1月17日開催の取締役会において、株式会社コスモエンジニアリングの全株式を取得することを決議し、平成30年1月19日付けで株式譲渡契約を締結し、平成30年1月22日付けで株式を取得し子会社としている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。